

評価報告書

(令和6年度)

令和7年3月18日

国立保健医療科学院評価委員会

評価報告書

国立保健医療科学院評価委員会は、「国立保健医療科学院機関評価・研究課題評価・研究者評価実施要領」(平成19年6月25日決定・以下「実施要領」という。)に基づき、令和6年度国立保健医療科学院の一般予算で実施された研究開発課題(6課題)について、書面及び研究代表者による発表をもとにその評価を実施したので報告する。

評価委員会

委員長	磯 博康	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター センター長
委員	家保 英隆	高知県理事(保健医療担当)
	亀井 美登里	埼玉医科大学医学部社会医学教授
	林 基哉	北海道大学大学院工学研究院教授
	藤田 利枝	久留米市保健所長
	古米 弘明	中央大学研究開発機構 機構教授
	村嶋 幸代	湘南医療大学大学院 教授
	山縣 然太郎	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 成育こどもシンクタンク 副所長
	吉村 和久	東京都健康安全研究センター所長

敬称略 五十音順

1. 総合評価

評価に当たっては、各研究課題について研究実施報告書、論文等、口頭発表をもとに各委員が採点した結果及びコメントを取りまとめることとした。口頭発表は、令和7年2月17日に、オンライン方式で実施し、9名の委員全員が出席した。

評価は、①「国立保健医療科学院において実施する意義・必要性」、②「学術的水準」、③「行政施策・社会への貢献度」の3つの視点により、「5. 特に優れている」から「1. 劣っている」の5段階で実施した。さらに、この3つの視点の評価をもとに、④「総合評価」についても同様に5段階で実施した。

その結果、全体での評価の平均点は、①「国立保健医療科学院において実施する意義・必要性」4.2、②「学術的水準」3.7、③「行政施策・社会への貢献度」3.9 となり、④総合評価は 3.9 であった(総括表参照)。

これは、昨年度の①4.3、②3.6、③3.9、④4.0 と比較すると、概ね同程度の水準の評価となっていることから、国立保健医療科学院として真摯に取り組を進めていると評価できる。

また、課題別に見ると、昨年度と比べて総合評価が上回っている研究が1課題、同等の評価が1課題、下回っている研究が4課題である。昨年度を下回る課題が多いことについては真摯な反省が必要である。ただ、全体として「良好である」という水準は維持しているので、各研究の意義・必要性、学術的水準、行政施策・社会への貢献がより一層厳しく問われていることを改めて認識し、研究内容の改善や見直しに努めていただきたい。

研究開発課題(6課題)に係る研究費の総額が約2,900万円と限られている中で、全体として「良好である」といった水準で成果を挙げている点は評価したい。また、コロナパンデミック後の健康危機対応に関する研究や研究成果の公表・普及啓発に注力している研究課題もあるなど、国立研究機関としての役割・特徴を十分に認識した上で、取り組を進めている点も評価したい。

令和7年度から、水管理研究領域の研究者が他省の研究機関に移ることになるが、そのことが科学院の研究能力の低下につながらないように、積極的に研究機能強化に努めていただきたい。

令和6年度国立保健医療科学院研究開発課題評価(総括表)

番号	課題名	意義・必要性	学術的 水準	行政施策 社会貢献	総合評価
1	健康危機管理研究の在り方に関する基盤的研究	4.4 (4.4)	3.6 (3.7)	4.2 (3.9)	4.2 (4.0)
2	健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究	3.6 (3.6)	2.9 (2.8)	2.9 (3.2)	3.0 (3.2)
3	核・放射能による健康ハザード管理に関する研究	4.0 (4.2)	3.3 (3.6)	3.9 (3.7)	3.7 (3.8)
4	感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究	4.3 (4.3)	4.0 (3.7)	3.9 (4.2)	4.0 (4.2)
5	医療・福祉サービスに関する研究	4.1 (4.3)	3.6 (3.7)	3.8 (4.0)	3.9 (4.1)
6	水の安全性確保のための浄水技術の開発及び普及に関する研究	4.6 (4.8)	4.8 (4.6)	4.8 (4.7)	4.8 (4.8)
	【平均】	4.2 (4.3)	3.7 (3.6)	3.9 (3.9)	3.9 (4.0)

()内は前回令和5年度評価結果

(参考)【5段階評価】

5: 特に優れている。4: 優れている。3: 良好である。2: やや劣っている。1: 劣っている。

2. 個別の課題ごとの評価等

(1) 健康危機管理研究の在り方に関する基盤的研究(総合評価 4.2)

本研究は、緊急性が高く、大規模災害対策、感染症対策等に資する行政上の重要課題である。特に、今般、新型コロナウイルス感染症を含むパンデミックや能登半島地震等自然災害への対応が、地方公共団体での健康危機管理体制として課題になるなど、その重要性は一層増しており、国立保健医療科学院(以下「科学院」という。)が果たすべき役割は大きい。

今年度は、災害時の対応に関する研究として、災害時の自治体に設置される「保健医療福祉調整本部」に求められる機能と組織、保健医療福祉活動の支援・受援、資源配分の在り方の検討を能登半島地震の保健医療福祉活動の評価・検証を進めながら行った。また、健康危機管理に求められる機能に関する研究として、リスク・コミュニケーションに求められる機能について検討した。また、新型コロナウイルス感染症対応に関する研究では、公衆衛生の諸問題の解決方策と今後の課題について検討し、感染拡大期の歯科医療の受診動向の分析を行った。

新型コロナウイルス感染症等の諸課題の解決方策の中で、保健所長向けの研修に還元したこと、歯科行政へ資する研究を行ったことは評価できる。

今後は、能登半島地震等様々な災害に適切に対応できるよう、関連機関と連携しながら、健康危機管理能力に必要とされる機能・組織の在り方について検討を進めてほしい。

〈評価における主なコメント〉

- 健康危機管理に関する人材育成に資するため、研究成果について、全国の公衆衛生専門職大学院・公衆衛生大学院や社会医学専門医協会に情報提供をしていただきたい。
- 国立健康危機管理研究機構(JIHS)の研修事業、研究事業との分担と連携を進めていただきたい。
- 災害時健康危機に関する取組は、その成果が地方の人材育成に大きく貢献している。
- 国の健康危機体制における役割を明確にして、連携していくことが望まれる。
- 能登半島地震における保健関連の対応の中で、抽出された課題の整理や今後に向けた提案などを、関連機関と連携して公表されることを期待したい。
- 今後は、保健所が核になりながら市町村に関わり、その防災意識の向上を進める研究も実施していただきたい。
- リスク・コミュニケーション関係の充実をもっと進めるにはどうすべきかを示してほしい。

(2)健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究(総合評価 3.0)

保健医療情報の利活用については、情報通信技術の急速な進展と研究データの増大に伴い、データの効果的収集・分析・提供が求められている。また、活用に当たってデータの評価と利用方法についてもその重要性が増している。そのため、膨大な健康医療情報を適切に活用できるよう、科学院の果たす役割は大きい。また、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を推進するため、研究データの効率的な管理・提供が国際課題となっており、管理対象データの整理やメタデータの付与など、体制整備とノウハウの提供を進めることが求められている。データ公開の具体的な取組として、科学院ではリポジトリシステムの運用に積極的に取り組んでいる。

今年度は、Personal Health Record(PHR)「とねっと」利用者における利活用の実態分析、患者調査で用いられる主傷病名のコーディング効率化の検討や、国内医療機関のデータ利活用による効率化のための課題調査が行われた。機関リポジトリでの公開データの蓄積が共同利用者に活かされている点は評価できる。しかしながら、センターの活動の全体像が十分示されなかったことは残念であった。

今後は、データの効率的な利活用が喫緊の課題となっている状況の中、PHRの推進に向けての課題整理や現場での情報利活用に直結するようさらなる研究に尽力してほしい。また、国全体の政策に寄与するような研究課題を期待したい。

〈評価における主なコメント〉

- 保健医療情報政策を取り扱うセンターとしての全体の研究方針や成果を説明してほしい。
- 国の施策に貢献されるような研究、研修を行って頂くことを期待している。
- 国立保健医療科学院のリポジトリを作ることは必要だが、日本全体に影響を及ぼす研究・施策展開が欲しい。
- 病院ごとに異なる電子カルテの問題をどう解決するのか、具体的手法が分からなかった。
- 医療 DX の推進方針に沿って、地域医療情報基盤の充実や現場活用が進むことへの貢献を期待したい。
- 「とねっと」に関しては自己健康管理記録(PHR)を実際に利用している人が少なく、今後の展開方策を含む改革案が欲しい。地域特性への展開方策も不明である。
- 「とねっと」の現状は把握されているが、PHR推進に向けての課題やその解決方法についてしっかりと分析をお願いしたい。

(3)核・放射能による健康ハザード管理に関する研究(総合評価 3.7)

原発事故に由来した食品摂取による被ばく線量の推計、食品放射性物質モニタリングデータの解析等について、社会的な需要を踏まえ適切かつ継続的に取り組んでおり、原発事故後の影響把握の継続は、科学院の重要な役割と言える。

今年度も昨年度に引き続き原発事故後における食品の放射性物質濃度モニタリングデータの解析を行っており、昨年度濃度が高い食品を見逃さないようにモニタリング計画が修正された中でも、基準値を超過していた割合がやや低下していることを明らかにした。一方で、野生鳥獣肉としてイノシシ肉では基準値を超過し、一部地域で出荷制限が見直される等、研究で得られた成果は科学院における研修に反映されたほか、科学院が各省庁や自治体等の行う取組をサポートするなど、その取組はいずれも評価できる。

食品の放射線安全確保に係る研究において、継続的にデータを収集蓄積し分析している点は高く評価できるものであり、引き続き行っていただきたい。また、放射線影響やそのリスクに関する情報のリスク・コミュニケーションにおける活用等に関する研究推進において、院内他部や関連機関との連携を引き続き期待したい。

〈評価における主なコメント〉

- 関係省庁と連携した情報公表に精力的に取り組んでおり、継続が重要と考える。
- 今後の原子力災害と復興における適切な調査と開示システム構築を通じた貢献が期待される。
- 今後リスク・コミュニケーションの研究の進展も期待する。
- 食品の放射線のモニターを通じて、食品の安全と安心に貢献している。
- 今後海外で同様の事故が発生した時のためにも調査・研究の積上げが必要と思う。
- 国内外への成果の提供について、関係各所と連携して、わかりやすい表現と方法による発信を継続していただきたい。
- データを経年的に蓄積するのは重要だと、改めて思った。蓄積されたデータが、どのように「制限解除」に繋がっていったかが提示されると、更に意義が明確になる。

(4) 感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究(総合評価 4.0)

これまで、新型コロナウイルス感染症のクラスター対策のための医療施設や高齢者施設の気流及び換気性状調査等、時機に合った室内吸気換気に関する研究を実施してきた。新型コロナウイルス感染症等の予防の観点からも、このような室内空気環境の研究の重要性は一層高まっており、科学院の研究機能を活用して実施していく必要がある。

今年度は、エアロゾル挙動の基礎的な実験に加え、医療施設の病室転換の実例調査、高齢者施設の調査を行うとともに、医療施設向けの窓開け換気方法及び自宅療養時の換気方法について研究を行った。

長年に亘って行ってきた空調・換気に関する調査研究の実績は多方面で新型コロナウイルス感染症等パンデミック対策の選択肢を拡げるものであり、高く評価できる。

今後は、引き続き既存施設における空調・換気設備及び運用状況の実態調査を進めるとともに、湿度がエアロゾルに及ぼす影響についてシミュレーションを用いて検証しながら効果的な感染症対策の検討を進め、次期パンデミックに備えてもらいたい。また、得られた研究成果は迅速にガイドライン等にまとめ、広く社会へ還元してもらいたい。

〈評価における主なコメント〉

- エアロゾル蔓延が湿度が高いと増大するとあるが、一方で生体の感染リスクの低下の観点から湿度を保つことが推奨されているので、様々な室内環境で、湿度の最適解を求めることが可能かシミュレーション等を用いて検討いただきたい。
- 一般的な事例に適用できる方策まで工夫し、情報提供していただけるとありがたい。
- 医療法、感染症法、建築衛生法等広域的、横断的な領域に成果が出るような研究を期待する。
- 今後のパンデミック対策に資する成果と特に医療福祉施設の空気環境向上に向けた施策の提案が望まれる。
- 今後の普及等を目指し、実施したシミュレーションを拡張・普及できるようにしていただきたい。
- 一見、常識とは異なりそうな結果が得られた場合は、その説明をどの様にするか、説得力を持たせるかについて、丁寧にご説明いただきたい。
- きちんとしたデータが取れているので、現場にわかりやすく周知させる方法を考えてほしい。

(5) 医療・福祉サービスに関する研究(総合評価 3.9)

「医療・福祉サービスに関する研究」という広範なテーマにおいて、医療政策の企画立案や地域包括ケアシステムの PDCA サイクルを回す上での基礎となる知見の提供など、少子高齢社会の中で今後必要となる医療・福祉サービス提供体制に係る重要な研究に取り組んでおり、科学院で実施する意義は大きい。

今年度は、昨年度に引き続き COVID-19 対策を踏まえた今後の医療提供体制に関する研究、医療へのアクセシビリティ、医療介護連携に関する研究、介護サービスの評価に関する研究、介護サービス提供体制の質向上と人材育成に関する研究、医療・介護突合レセプト分析研究が行われた。

院内外の研究協力者と連携して幅広く研究を実施し、また国のデータベースを積極的に活用されている点は評価できる。今後引き続き、高齢化が進行する中で医療・福祉サービスが安定的に供給できる効果的な方策の検討を進め、人材育成に反映していただきたい。

〈評価における主なコメント〉

- 要介護後の悪化に関して、公衆衛生上のインパクトを評価するため、集団危険度割合 (PAF) を算出していただきたい。
- KDB 等を活用した過去からの分析に加えて、今後発生する医師の高齢化等による医療提供量の減少の影響を加味した分析検討に取り組んでほしい。
- 医療・介護突合 KDB データの解析をはじめ市町村でも活用できるような研究、研修を期待したい。
- COVID-19 の影響に関する調査などを通じて、今後の健康リスクを踏まえた医療福祉サービスの向上への貢献が期待される。
- 医療のアクセシビリティは、重要な研究である。今後、現実的なリソースの活用を含めて研究していただきたい。
- 今後、介護離職を防ぐ研究も必要だと思う。
- 人口規模の異なる地域で同様の調査を行ってほしい。

(6)水の安全性確保のための浄水技術の開発及び普及に関する研究(総合評価 4.8)

水道水質の安全確保を含めた水問題に関する幅広い研究を行っており、また、科学院は水道の給水装置に関して試験研究を行う、唯一の国立の試験研究機関であることから、科学院が行う意義は極めて大きい。

今年度は、有機フッ素化合物(PFAS)の粒状活性炭による処理方法の検討、給配水システムの安全性確保を目的に国内市場に流通している給水装置が基準を満たしているかを評価し、また給水末端の滞水によるリスク評価を行った。さらに水供給システムのリスク管理と持続性確保を検討するため、トウガラシ微斑ウイルス(PMMoV)を用いた試験方法による検討が行われ、管理目標値の設定に資することができたことは高く評価できる。

これらの成果は、水道水質の安全確保に資するものであり、成果を反映した行政通知が発出されるなど、水道行政に活かされている。水道事業が国土交通省と環境省に移管されることとなるが、これまで蓄積された知見を活用し、引き続き有益な研究を継続していただきたい。

〈評価における主なコメント〉

- 今後とも国民の健康に資する研究、研修を精力的に行っていたことを願っている。
- 水の安全のために必要な調査研究を迅速に実施し、水道行政に堅実に貢献している。
- 研究成果が自治体にも還元されており、有効活用されている。
- PFAS の水道水質基準化に対応した試験方法の確立は重要であるが、同時に PFAS に関するリスク・コミュニケーションに関する研究の実施も期待したい。
- 当該研究分野は国土交通省と環境省へ移管されることから、管路などの水道施設のアセットマネジメントに関する研究の推進も期待したい。
- PFAS の問題は、この評価委員会で取り上げられた後、近年大きな問題となったことを考えても、この分野の研究が先駆的になされてきたことを高く評価できる。
- 業績のみならず、人材育成面でも大変優れた成果をあげている。
- PMMoV の管理目標値を 104copies/L と設定できたことは大きな成果といえる。